

【研究ノート】

南北戦争以前期の農村家内工業生産にみる ミズーリ州の南部的特質

角 井 正 幸

はじめに

農村工業は、しばしば「工業化」の基礎としての役割を重視する視点から語られる。しかし、合衆国の農村工業（家内工業生産額）を検討するにあたって、農村工業に関する理論を援用することには慎重にならざるを得ない。なぜなら、大塚久雄の農村工業のとらえ方（大塚モデル）は、ヨーロッパの発展段階を考察することから導かれており、そこには封建制から資本制経済へと移行する段階までもを含んでいる（大塚、1973）。その意味では、（合衆国における植民地が封建制的様相を有していたとする議論も可能ではあるが、）一般に封建的経済システムを経験していない合衆国に対して大塚モデルを援用した分析を施すことには躊躇せざるを得ない。さらに、大塚モデルを批判的に分析し、新たな視座を拓いたプロト工業化論に関しても、「農村工業化の舞台は……『痩せた土地』を持つ地域」（斎藤、1985、46ページ）であるという命題からすると、合衆国を対象とした分析においてプロト工業化論を援用することも不適格であるとしなければならない¹⁾。

1) ただし、岡部（1983）は、建国から19世紀初頭を合衆国におけるプロト工業化期と位置づけた上で以下のようにまとめている。（1）1812年戦争によって工業製品の輸入が途絶えたことから工業生産の増大が見られる。これが合衆国におけるプロト工業化といえる（103-105ページ）。（2）しかし、この工業化は戦争特需によるものであり、1812年戦争が終了した1816年には家内工業生

この点は、Atack and Bateman (1987) が「自給可能性の尺度の一つは家内工業生産の水準であり、それは 19 世紀半ばにはきわめて低水準となっていた」(p. 204) や、「農家や農村家計における衣服や家具などの家内生産の急速な消滅は、南北戦争以前期の北部諸州において農業－工業経済 (agricultural-industrial economy) の勃興を意味している」(p. 205) と述べていることに端的に表れている。前者は、自給的な農家は (農業生産に特化しているので) 家内工業生産を行わないという状況を想定したものであり、後者は農村工業を工業化の基礎として位置づけるのではなく、農業部門が農業生産に特化しながら、工業化と並行して発展した状況を表している。したがって、これは大塚モデルが想定する生産性の向上にとまって生じる余裕が「副業としての農村工業」を成立させるといった状況とはまったく逆の状況であり、さらに、プロト工業化論が想定する農業不適地において農村工業が発達するという状況でもない²⁾。

Atack and Bateman (1987) の分析の詳細は第 1 章に示すが、その中に、南部の家内工業生産が北部よりも大きいという結果が示されている。そもそも、本稿で利用する Bateman and Foust (1973) (以下、ICPSR 7420) は南北戦争以前期の合衆国北部の農家家計について分析するために作成されたものであるが、幸いなことにミズーリ州という特殊な性格を有する州の標本を含んでいる。そこで、このデータの特性を活かし、地理的には北部に位置しながら南部的特質を有するミズーリ州の家内工業生産の実態を明らかにすることで、Atack and Bateman (1987) が先行研究 (Tryon, 1966) の参照のみにとどめていた南部的特質を明らかにすることが本稿の主題である。その際、家内工業生産を行っ

➤ 産が激減し、プロト工業化期が終了する (106 ページ)。③ その後 1830 年代にかけて工業生産は増大するが、1850 年代にかけて 1 人あたり家内工業生産 (ニューヨーク州の繊維生産) は激減する (117-119 ページ)。この結論からすると、本稿であつかう 1860 年についてはすでに「プロト工業化の挫折」(119 ページ) を経験していることになるので、19 世紀半ばの合衆国における家内工業生産を分析対象とするとき、やはりプロト工業化論を援用することが不適格であるとしなければならない。

② 大塚モデルについては、本稿の問題意識から外れるのでここに詳細を記さないが、馬場・小野塚 (2001) (とくに 35-56 ページ) に詳細な展望がなされており、斎藤 (1985) (とくに 49-71 ページ) にもプロト工業化論との対比で分析されている。

ている家計がどの程度存在しているのかという新たな視点を導入する³⁾。

1 Atack and Bateman (1987) による考察

Atack and Bateman (1987) は、第 12 章において 19 世紀中葉の合衆国北部における家内工業生産額について言及している。そもそもこの章は、1860 年の合衆国北部における農家の自給可能性と市販余剰の大きさを実証することを目的としており、つづく第 13 章の農家の粗収入と所得、さらに第 14 章の農業部門の収益率の導出の準備として位置づけられる。

彼らのそもそもの問題意識は上記の通りであるが、Atack and Bateman (1987) が 1860 年の合衆国北部の家内工業生産について分析した結果は、

- (1) 合衆国の家内工業生産額は 1840 年から 1860 年にかけて激減し、北部における農村家内工業生産は、1860 年の時点においては 1 人あたり 0.36 ドルと極めて小さくなっていた、
- (2) 南部と比較して、北部の家内工業生産額は小さい、
- (3) 北部のうち、東部と西部を比較すると西部の 1 戸あたりの家内工業生産額が東部より 2 倍程度大きい、
- (4) 北部において、経営規模が大きくなるにつれて、1 戸あたり、1 人あたりの家内工業生産額が大きくなる、
- (5) フロンティア状況にあるタウンシップにおいては、驚くべきことに 1 戸あたりの家内工業生産額が小さい、

という 5 点にまとめられる。ただし、これらの実証分析のうち、(1) (2) は先行研究 (Tryon, 1966) を紹介したものであり、(3) ~ (5) が本稿と同じ ICPSR 7420 を用いて彼らが導いたものである。

これらの実証分析の結果に関して、Atack and Bateman (1987) が加えた考察をまとめると次の通りとなる。まず、(1) の「合衆国の家内工業生産額は 1840

3) Atack and Bateman (1987) は、家内工業生産を行っていない主体をも含めた 1 人あたり（もしくは 1 戸あたり）家内工業生産額として平均家内工業生産額を導いている。

年から1860年にかけて激減し、北部における農村家内工業生産は、1860年の時点においては1人あたり0.36ドルと極めて小さくなっていった」に関して、Atack and Bateman (1987)は農業部門の発展が農家の農業生産への集中によってもたらされたものであるとしている。この点は(3)の「北部のうち、東部と西部を比較すると西部の1戸あたりの家内工業生産額が東部より2倍程度大きい」と関連しており、この点についてAtack and Bateman (1987)は、西部の農場が工業地域から離れていることが要因であるとしている。しかし、(5)の「フロンティア地域のタウンシップにおいては、驚くべきことに1戸あたりの家内工業生産額が小さい」という点については、(3)の議論からは直接導かれない。なぜなら、工業地域からさらに離れているフロンティアにおいては、より家内工業生産額が大きくなければ整合性がとれないからである。この点についてAtack and Bateman (1987)は特段の解釈をせず、「驚くべきことに (surprisingly)」という表現のみを示している。

(4)の「北部において、経営規模が大きくなるにつれて、1戸あたり、1人あたりの家内工業生産額が大きくなる」については、「はじめに」で示したAtack and Bateman (1987)の自給的な農家であれば家内工業生産を行わないという想定とは矛盾しているように思われる。しかし、この点については、本稿で導入する「家内工業生産を行っていない家計がどの程度存在するのか」という視点を用いれば、その実態が明らかとなる。すなわち、この結果はより大きな規模の農家がより大きな家内工業生産を行っているというよりはむしろ、家内工業生産を行わない家計（以下、家内工業生産額0家計）の割合が経営規模拡大とともに低下することによって生じているのである。ただし、家内工業生産を行っている家計（以下、家内工業生産額正の家計）のうち、相対的に家内工業生産額が大きな家計の割合が経営規模拡大とともに若干上昇するという傾向は見られる。

そして、最後に残る問題が(2)の「南部と比較して、北部の家内工業生産額は小さい」である。この点に関してAtack and Bateman (1987)は、南部におい

て農場保有がより集中し、農業生産がより商品作物生産に特化していることが背景にあり、南部では家内工業生産以外に、綿織り、精糖、精米が行われており、プランテーションでは製粉、製材、皮なめしも行われているとしている。このように、南北戦争以前期の合衆国では、北部と比較して、商品作物生産とそれを利用した家内工業生産が大きいことが南部の特質であるとされている。これを「南部的特質」として、本稿第4章の分析の主題とする。

2 家内工業生産額のデータ

ここでいう家内工業生産額がどのようなものであるのかについて具体的に見るために、1850年センサスについての説明書と、1870年センサスについての連邦法執行官補に対する指示書の該当部分を引用しておこう。

1850年センサス「スケジュール4（農業）についての説明」

第45欄「家内工業生産額」：この欄には、前年6月1日からの1年間に生産されたすべての物品の額を記入する。家族による生産も含み、自家消費のものも販売用のものも含む。これらの生産ために原材料を購入した場合には、その額を含まずに記入すること。その目的は、その生産そのものの額を明らかにするため、他の生産に費やされた労働と区別するためである。この分離は重要である（Wright, 1900, p. 236）。

1870年センサス「連邦法執行官補に対する指示書」

「家内工業生産」欄には、農家で生産されたすべての物品の額を記入させなければならない。自家消費のものも販売用のものも含む。「工業生産額」(スケジュール4)⁴⁾と同額を記入させてはならない。これらの生産のために購入された原材料費は差し引くこと（Wright, 1900, p. 162）。

4) 1870年センサスでは、農業関連がスケジュール3となり、スケジュール4が工業生産関連のスケジュールとなっている（Wright, 1900, p. 236）。

以上2つの引用部分を比較すると、1850年センサスの説明書の方がやや詳しく書かれているが、基本的な内容は同じであるから、家内工業生産額が調査されていた期間（1840年～1870年）において、基本的に同様の内容として調査されていたと言ってよいであろう⁵⁾。

本稿で用いる ICPSR 7420 には、1860年センサスから抽出された標本に関して「家内工業生産額（dollar value of products of home manufacturing）が含まれている。このデータが、「農村」における「農家」の家内工業生産の規模を表していることは確かである。なぜなら、本データは農村⁶⁾を抽出したものであり、また、センサスにおける「家内工業生産額」の調査が「農業スケジュール」に含まれているからである⁷⁾。

センサスにおいて初めて「農業スケジュール」が設定された1840年（第6回センサス⁸⁾）ではすでに、「家内生産財の額（value of homemade, or family goods）」の調査が行われ、1870年（第9回）センサスまで4回続けて調査が行われてた（Wright, 1900, p. 100, 235, 237, 238）。すなわち、当時の農家家計の生産構造において、さらに言えば農家の収入の源泉として、家内工業生産が「調査されるべき」費目であると認識されていたと言ってよいであろう⁹⁾。

3 1戸あたり家内工業生産額再考

まず、第1章で示した Attack and Bateman (1987) による実証分析の結果 (1)

-
- 5) ちなみに、1860年センサスは1850年センサスと同じ基準で調査されている（Wright, 1900, p. 50）。
 - 6) 正確には「非都市型タウンシップ」である。本データの抽出過程において作成者は、「都市型カウンティ」以外のカウンティの中から無作為に「非都市型タウンシップ」を抽出するという手続きを採用している（Bateman and Foust, 1974, p. 76）。この点については、角井（2006）131ページに簡潔にまとめている。
 - 7) センサスにおける「農業スケジュール」は農家を対象とした調査であり、農家家計のみが記載対象となっている。
 - 8) 1840年センサスでは「鉱業、農業、商業、工業など」というスケジュールが初めて設定され、1850年（第7回）センサス以降では「農業生産」スケジュールが独立して設定された（Wright, 1900, p. 234）。
 - 9) ただし、南北戦争以前期においてすでに、家内工業生産額がごく小さな規模でしかなかったことが明らかにされている（Attack and Bateman, 1987, pp. 204-207, 本稿第1章参照）。そして、その結果であろうが、1880年（第10回）センサスでは、農家家計に関する調査項目が極めて多岐にわたるように拡大されているにもかかわらず、家内工業生産額の調査が行われなくなった。

第1表 家内工業生産額についての度数分布

	度数
家内工業生産額0家計（戸）	8,778
家内工業生産額正の家計（戸）	2,243
家内工業生産額0家計の相対度数（%）	79.6

（出所）ICPSR 7420 より作成。

についてであるが、彼らは1860年の1人あたり家内工業生産額が0.36ドルに過ぎないとしている。この値は、センサスによる家内工業生産額の総額と人口のデータから導き出されたものであるが、ここである農家が家内工業生産を行っているか否かという視点を導入してみよう。用いるデータはAtack and Bateman (1987)と同じデータセットであるICPSR 7420であるが、本稿における分析では、世帯主の性別、人種、年齢といった基本情報が欠損となっている家計、世帯主年齢が9歳以下となっている家計、経営形態¹⁰⁾が農業労働者、地主と判別された家計（と経営形態が判別不能であった家計）を分析から省いている。以上から、標本総数は11,021戸である。

家内工業生産額0家計と家内工業生産額正の家計に分けた度数、相対度数を第1表に示している。ここから明らかとなる最も特徴的な点は、8割の家計が家内工業生産を行っていないということである。すなわち、1860年の時点において合衆国北部の農村工業が無視するという状況は、1人あたりの家内工業生産額が極めて小さいことから導かれるのではなく、ほとんどの農家が家内工業生産を行っていないということから導かれなければならないのである¹¹⁾。

このように考えると、たしかにAtack and Bateman (1987)が示したとおり、大半の農家が農業生産に特化しているために家内工業生産を行っていないという結論も導かれる。その一方で、約2割の家内工業生産額正の家計にとっ

10) 経営形態の判別方法は、角井（2013）314-315ページに詳細を示している。

11) 第2章で示したように、この家内工業生産額は原材料費などを差し引いた値であるから、家内工業生産額0家計が実際にまったく家内工業生産を行っていないとは限らない。とはいえ、その点を考慮した分析は不可能である。

第 2 表 家内工業生産額についての地域別度数分布

	NE	EA	GL	FW	合計
家内工業生産額 0 家計 (戸)	613	2,995	4,133	756	8,497
家内工業生産額正の家計 (戸)	11	590	1,165	73	1,839
家内工業生産額 0 家計の相対度数 (%)	98.2	83.5	78.0	91.2	82.2

(出所) ICPSR 7420 より作成。

(注) NE : ニューイングランド地域, EA : 東部大西洋岸地域, GL : 五大湖周辺地域,

FW : 西部フロンティア地域。

西部フロンティア地域からはミズーリ州を除いている。

では家内工業生産が必ずしも無視しうる規模ではないという別の側面が浮かび上がる。その点を明らかにするために、家内工業生産額正の家計のみを取り上げて 1 戸あたりの平均家内工業生産額を見る。

ただしその前に、地域別に家内工業生産額の度数分布を見ておく。これは、第 1 章で示した Atack and Bateman (1987) の分析結果 (3) と対比させるためである。ただし、本稿では地域分割を、ニューイングランド地域、東部大西洋岸地域、五大湖周辺地域、西部フロンティア地域の 4 つに分けて¹²⁾、第 1 表と同様の度数分布表を作成する。なお、この分析にはミズーリ州を含めていない。第 2 表から、地域別に見た場合でも多くの家計が家内工業生産を行っていないということが明らかとなる。とくにニューイングランド地域においては、ほとんどの農家 (98.2%) が家内工業生産額 0 家計であり、もともと標本数が少ないこの地域では、家内工業生産額正の家計は 11 戸に過ぎない¹³⁾。

12) ニューイングランド地域：ニューハンプシャー州、ヴァーモント州、コネティカット州、東部大西洋岸地域：メリーランド州、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ペンシルヴェニア州、五大湖周辺地域：イリノイ州、インディアナ州、ミシガン州、オハイオ州、ウイスコンシン州、西部フロンティア地域：アイオワ州、カンザス州、ミネソタ州、ミズーリ州に関しては、第 4 章において個別に検討する。

13) この点に関して、Atack and Bateman (1987) は、第 12 章の注 21 において、コネティカット州 (とニュージャージー州 (ニュージャージー州は、本稿の分析においては東部大西洋岸地域)) においては家内工業生産額が報告されていない (すべてで 0 ドルである) ことを指摘している。しかし、本稿の標本で再検討したところ、ニューイングランド地域のヴァーモント州においてもすべての家計において家内工業生産額が 0 であった。これは、本稿の分析において一部の標本を削除した結果であると推測される。

第3表 地域別平均家内工業生産額と平均値の差の検定の結果

地域	平均値	標本数	地域	NE	EA	GL	FW
				ニューイングランド	19.36	11	ニューイングランド
東部大西洋岸	18.62	590	東部大西洋岸			-19.24	-17.70
五大湖周辺	37.86	1,165	五大湖周辺				1.55
西部フロンティア	36.32	73	西部フロンティア				

(出所) ICPSR 7420 より作成。

(注) 地域の内訳は、第2表に同じ。

単位は、平均値がドル、標本数が戸。

網掛け部分は、有意水準5%で有意。

この点を念頭に置いた上で、家内工業生産額正の家計のみに限った場合の家内工業生産額に注目してみよう。各地域についてその平均値を示すと、第3表の通りとなる。第3表の左表からは、西部（の2地域）の1戸あたり平均家内工業生産額が東部（の2地域）の約2倍であるという Atack and Bateman (1987) と同様の結論を得る。ただし、ここでは家内工業生産額正の家計のみを取り上げていることから、その水準は Atack and Bateman (1987) が示した値よりも大きい。そして、平均値の差（額）は第3表の右表に示し、平均値の差の検定において有意に差があるとする検定結果を得た箇所に網掛けをしている（有意水準5%）¹⁴⁾。それによると、東部大西洋岸地域の平均家内工業生産額は西部2地域（五大湖周辺地域、西部フロンティア地域）の値と有意な差があるとの結果であった。ニューイングランド地域の平均家内工業生産額が東部大西洋岸地域と大差がないことから、一見してこの地域に関しても西部2地域と差があるように思われるが、ニューイングランド地域の標本数の少なさから有意な結果を得られていない¹⁵⁾。

さて、「家内工業生産額正の家計のみの平均家内工業生産額の水準」は、東部2地域で約19ドル、西部2地域で約37ドルとなっている。この水準

14) この検定は、竹内ほか(1987) 185-189 ページの手順に従い、SAS 9.4 を用いて、分散分析による Tukey の多重比較を実施したものである。

15) 有意水準を1%とした場合には、東部大西洋岸地域と西部フロンティア地域との間に有意な差がないとの帰無仮説は棄却できなかった。

は、農家家計にとってどれほどの意味を持っていたのであろうか。Atack and Bateman (1987) は市販余剰の大きさ（全食料品）を、とうもろこし換算で東部：185 ブッシェル、西部：366 ブッシェルとしている（p. 218, Table 12.6）。当時のとうもろこしの農民受取価格を、東部：0.82 ドル（ニューヨーク州）、西部：0.50 ドル（イリノイ州）として（Atack and Bateman, 1987, p. 234, Table 13.2）¹⁶⁾、それらを掛け合わせると、東部の市販余剰額が152 ドル、西部が183 ドルとなる。第2章で見たように、家内工業生産額は原材料費を差し引いた値として記載されていることから、これらと比較することが妥当であろう。とすれば、東部の家内工業生産額は食料生産による市販余剰額の12.5%、西部では20.2%に相当する。これは、決して無視しうる水準とはいえない。さらに、家内工業生産を行っている農家家計においては、それだけ農業生産に関わる資源を割いていることになるのであるから、市販余剰額の大きさは平均よりも小さいかもしれない。その意味では、家内工業生産がより大きな意味を持つ可能性がある。

4 ミズーリ州に関する分析

本章では、ここまでの分析で省いてきたミズーリ州について考える。周知の通りミズーリ州は、1820年のミズーリ協定（ミズーリの妥協）によって奴隷州となった。この協定において北緯36度30分以上では奴隷制が認められなくなったことから、ミズーリ州は地理的には北部に位置しながら奴隷制を有する、極めて特異な性質を持つ州となった。ミズーリ州は、南北戦争開始後に中立州（境界州）となるが、同州での奴隷制廃止は南北戦争終結後であり、本稿の分析対象である1860年時点では奴隷制を保持していた。このように、ミズーリ州は極めて特異な性質を有しているため、合衆国北部を対象とした

16) Atack and Bateman (1987) p. 233, Table 13.1 には、とうもろこしの農民受取価格がニューヨーク州で0.68ドル、イリノイ州で0.43ドルという異なる値も示されている。これらの価格は、それぞれ本文中の価格よりも低いため、こちらの価格を採用した場合、家内工業生産の持つ意味はより大きくなる。



第1図 Scotland郡（ミズーリ州）と Van Buren郡（アイオワ州）との位置関係

（出所）Worldatlas HP, Location of Scotland County within the state of Missouri,
(<http://www.worldatlas.com/na/us/mo/c-scotland-county-missouri.html>) より作成。

本データ（ICPSR 7420）にミズーリ州が含まれていることの妥当性を検証する必要が別途生じるが、本稿においては、先行研究において相対的に大きいとされる南部の家内工業生産（「南部的特質」）の実態を明らかにする上で格好の資料となる。

そこでまず、ミズーリ州のタウンシップと近隣のタウンシップとを比較することで、その実態を明らかにしよう。ICPSR 7420は、無作為に選ばれたタウンシップを対象としているが、偶然にもミズーリ州のMt. Pleasant村（以下、MP村（ミズーリ州）と表記）を含むScotland郡とアイオワ州のVillage村（以下、V村（アイオワ州）と表記）を含むVan Buren郡は、州境をはさんで接して

第 4 表 アイオワ州内の平均的農家の外形的比較

変数 (変数)	アイオワ州 V 村	アイオワ州 (その他)	差	標準誤差	平均値の差 の検定
世帯主年齢 (歳)	42.8	41.2	1.6	1.3	
世帯主白人比率 (%)	100.0	100.0	-	-	
世帯主男性比率 (%)	94.9	98.3	-	-	
家族成員数 (人)	6.7	5.3	1.4	0.3	***
不動産保有額 (ドル)	2,145.5	2,248.7	-103.2	306.9	
動産保有額 (ドル)	523.8	721.9	-198.1	86.8	***
総資産保有額 (ドル)	2,669.9	2,971.6	-301.7	370.7	
経営面積 (エーカー)	160.9	146.1	14.7	17.4	
耕地面積 (エーカー)	57.5	54.8	2.8	5.2	
未耕地面積 (エーカー)	103.3	91.4	12.0	13.8	
農場価値額 (ドル)	2,063.6	2,058.0	5.6	225.5	
生産品目数 (品目)	7.5	7.1	0.4	0.3	
農機具保有額 (ドル)	82.5	87.8	-5.2	9.7	
家畜保有額 (ドル)	323.2	345.0	-21.8	2	
標本数 (戸)	118	235	-	-	

(出所) ICPSR 7420 より作成。

(注) *** は有意水準 1% で有意。

いる (第 1 図)¹⁷⁾。したがって、両タウンシップに現れる相違は、地理的なものではなく、北部と南部の制度や特質の違いであると理解できる。

そこでまず、これら 2 タウンシップが、その属する州において一般性を有しているかについて検討しておこう。そのために、第 4 表および第 5 表に、V 村 (アイオワ州) とアイオワ州のその他のタウンシップ (以下、アイオワ州 (その他) と表記)、ならびに MP 村 (ミズーリ州) とミズーリ州のその他のタウンシップ (以下、ミズーリ州 (その他) と表記) の外形的特質の差を表す記述統計を示した。

第 4 表によると、V 村 (アイオワ州) とアイオワ州 (その他) の世帯主の属性は、平均年齢に有意な差はなく、すべての世帯主が白人であり、9 割以上の世帯主が男性となっており、極めて同質である。また、平均的な農家の規模は、経営面積、耕地面積ともに有意な差はなく、不動産保有額、総資産保有額、農場

17) ただし、対象となる V 村 (アイオワ州) と MP 村 (ミズーリ州) は郡の中ほどに位置しているため、この両タウンシップが接しているわけではない。

第5表 ミズーリ州内の平均的農家の外形的比較

変数（単位）	ミズーリ州 MP村	ミズーリ州 （その他）	差	標準誤差	平均値の差 の検定
世帯主年齢（歳）	42.3	41.8	0.5	1.5	
世帯主白人比率（％）	100.0	100.0	—	—	
世帯主男性比率（％）	98.6	94.0	—	—	
家族成員数（人）	5.2	5.8	-0.5	0.3	***
不動産保有額（ドル）	1,438.0	2,496.2	-1,058.2	382.3	***
動産保有額（ドル）	847.3	1,943.0	-1,095.7	349.6	***
総資産保有額（ドル）	2,287.1	4,439.7	-2,152.6	620.8	***
経営面積（エーカー）	194.4	202.9	-8.5	21.1	
耕地面積（エーカー）	56.5	87.6	-31.2	10.1	***
未耕地面積（エーカー）	138.0	115.3	22.7	15.4	
農場価値額（ドル）	1,513.0	2,124.6	-611.6	252.0	***
生産品目数（品目）	6.5	6.2	0.2	0.3	
農機具保有額（ドル）	86.9	91.4	-4.6	9.6	
家畜保有額（ドル）	413.6	684.4	-270.8	91.2	***
標本数（戸）	70	615	—		

（出所）ICPSR 7420 より作成。

（注）*** は有意水準1%で有意。

価値額にも有意な差はない。さらに、生産品目数、農機具保有額や家畜保有額にも差はない。家族成員数についてはV村（アイオワ州）において1.4人程度多くなっており、有意な差となっているが、これはV村（アイオワ州）に30人を計上する1家計が存在することから、それに影響されていると推測される。

一方のミズーリ州については、世帯主の属性に大きな差はないが、農場規模についてはミズーリ州（その他）のタウンシップの方が大きい（資産保有、農場価値額、耕地面積が有意に大きい）。これは、ミズーリ州（その他）が、大規模農場を有する南部的特質をより色濃く反映している。その意味では、MP村（ミズーリ州）がミズーリ州の一般性を有しているとまではいえないが、MP村（ミズーリ州）とV村（アイオワ州）の差がミズーリ州全体においてさらに強調されるのであれば、「南部的特質」がより鮮明に描かれることになる。

ここで、V村（アイオワ州）とMP村（ミズーリ州）とを比較する分析に戻り、両タウンシップの農家の外形的特質を表す記述統計量を比較してみよう

第6表 2つのタウンシップの平均的農家の外形的比較

変数 (単位)	アイオワ州 V村	ミズーリ州 MP村	差	標準誤差	平均値の差 の検定
世帯主年齢 (歳)	42.8	42.3	0.5	1.6	
世帯主白人比率 (%)	100.0	100.0	-	-	
世帯主男性比率 (%)	94.9	98.6	-	-	
家族成員数 (人)	6.7	5.2	1.5	0.4	***
不動産保有額 (ドル)	2,145.5	1,438.0	707.5	428.2	**
動産保有額 (ドル)	523.8	847.3	-323.5	118.3	**
総資産保有額 (ドル)	2,669.9	2,287.1	382.8	505.6	
経営面積 (エーカー)	160.9	194.4	-33.5	32.7	
耕地面積 (エーカー)	57.5	56.5	1.1	8.2	
未耕地面積 (エーカー)	103.3	138.0	-34.6	26.5	
農場価値額 (ドル)	2,063.6	1,513.0	550.6	326.6	
生産品目数 (品目)	7.5	6.5	1.1	0.4	**
農機具保有額 (ドル)	82.5	86.9	-4.3	10.0	
家畜保有額 (ドル)	323.2	413.6	-90.4	42.8	**
標本数 (戸)	118	70	-	-	

(出所) ICPSR 7420 より作成。

(注) *** は有意水準1%で有意, ** は有意水準5%で有意。

(第6表)。まず、世帯主の属性については、平均年齢はほぼ等しく、すべての世帯主が白人、ほとんどの世帯主が男性となっている。農場の規模としては、経営面積、耕地面積に有意な差はない。また、不動産保有額や動産保有額には有意水準5%で有意に差が見られるが、不動産保有額がV村(アイオワ州)で大きく、動産保有額はMP村(ミズーリ州)で大きいため、総資産には有意な差が見られない。有意な差が認められる項目は家族成員数と生産品目数、家畜保有額であるが、家族成員数については、先述の通り、V村(アイオワ州)の30名を計上する家計の影響であると考えられる。また、生産品目数がMP村(ミズーリ州)で平均1品目程度少なくなっていることは南部の特質と見ることができるであろう。家畜保有額がMP村(ミズーリ州)で大きくなっているのは、後述する家畜飼育頭数の差によるものである。

このように、比較的同質の外形的特質を有する両タウンシップは、地理的には北部に位置し、州境をはさんで接している郡であることから、気候など

第7表 MP村（ミズーリ州）とV村（アイオワ州）の家内工業生産額についての度数分布

	MP村 (ミズーリ州)	V村 (アイオワ州)
家内工業生産額0家計(戸)	27	86
家内工業生産額正の家計(戸)	43	32
家内工業生産額0家計の相対度数(%)	38.6	72.9

(出所) ICPSR 7420 より作成。

の地理的条件も極めて近いと思われる。したがって、この2つのタウンシップに生じる差異は、純粹にMP村（ミズーリ州）の南部的特質に帰することができる。

そこで、両タウンシップの家内工業生産額を比較すると以下の通りとなる。まず、V村（アイオワ州）の平均家内工業生産額は12.6ドル、MP村（ミズーリ州）の平均家内工業生産額は21.2ドルである。やはり「南部」のMP村（ミズーリ州）の方が大きい。この差は統計的に有意な差ではない（検定統計量:1.52, *P*値:0.1307）。これは、V村（アイオワ州）において505ドルという極端に大きな家内工業生産を行っている1家計が存在するためである¹⁸⁾。ただし、ここでの平均家内工業生産額には、家内工業生産額0家計を含めている。第3章の分析に即して家内工業生産額正の家計のみの平均でみると、V村（アイオワ州）で46.6ドル、MP村（ミズーリ州）で34.6ドルとなり、V村（アイオワ州）の方が大きくなる。ただし、この場合も統計的に有意な差はない。

この結果は、ミズーリ州において、家内工業生産が大きいという南部的特質が見られないことを意味しているように見える。しかし、第3章と同様に家内工業生産額0家計の相対度数を求めると、全く異なる様相が見られる。家内工業生産0家計の割合は、V村（アイオワ州）で72.9%、MP村（ミズーリ州）で38.6%である（第7表）。換言すれば、家内工業生産に見るミズーリ州の南部的特質は、家内工業生産を平均的に見ることによってではなく、家内工業

18) 試みにこの家計を除いて平均値の差の検定を行うと、有意水準1%でMP村（ミズーリ州）の平均家内工業生産額が大きいことが示される。

第 8 表 ミズーリ州（その他）の家内工業生産額についての度数分布

	ミズーリ州 （その他）	北部 （ミズーリ州を除く）
家内工業生産額 0 家計（戸）	281	8,778
家内工業生産額正の家計（戸）	404	2,243
家内工業生産額 0 家計の相対度数（％）	41.0	79.6

（出所）ICPSR 7420 より作成。

（注）「北部（ミズーリ州を除く）」欄は、第 1 表と同じ。

生産を行っているか否かによって示されるべきなのである。

そして、この両タウンシップ間の差異は、ミズーリ州と北部全体との差異としても同様に現れる。ミズーリ州（その他）の家内工業生産についての度数分布を表した第 8 表と第 1 表を比較すると（第 8 表の右列には第 1 表の結果を再掲している）、ミズーリ州（その他）の家内工業生産額 0 家計の割合が圧倒的に低く、MP 村（ミズーリ州）とほぼ同程度であることがわかる。そして、ミズーリ州について、これまでの分析と同様に家内工業生産正の家計のみを対象として平均家内工業生産額を導出すると 37.4 ドルとなり、これは、第 3 表に示した五大湖周辺地域、西部フロンティア地域の平均家内工業生産額とほぼ同水準である（有意な差はない）。

すなわち、第 3 章で結論づけたように、南北戦争以前期の合衆国北部における家内工業生産の小ささが「1 人あたりの家内工業生産額が極めて小さいことから導かれるのではなく、ほとんどの農家が家内工業生産を行っていないことから導かれる」ことと同様に、59.0%の農家が家内工業生産を行っているミズーリ州については、「相対的に多くの農家が家内工業生産を行っている」ことが「南部的特質」であるという結論を導くのである。

最後に、ふたたび V 村（アイオワ州）と MP 村（ミズーリ州）との比較に戻って、ミズーリ州における家内工業生産の大きさの背景について触れておく。この 2 タウンシップで比較すると、V 村（アイオワ州）の羊の平均飼育頭数が 6.3 頭、MP 村（ミズーリ州）の羊の平均飼育頭数が 11.2 頭となっており、有意な差が

見られる。その結果、羊毛の平均生産量にも有意な差が生じている (V村 (アイオワ州) 13.4 ポンド, MP村 (ミズーリ州) 26.5 ポンド)。当然のことながら、羊の飼育頭数の大きさが羊毛の生産量の大きさに関連している (MP村 (ミズーリ州) におけるこれら 2 変数の相関係数は 0.6218)。そして、羊毛生産量と家内工業生産額との相関係数は 0.3533 である。これをミズーリ州全体に適用すると、羊飼育頭数と羊毛生産量の相関係数が 0.3958、羊毛生産量と家内工業生産額との相関係数が 0.2989 である。ただし、ミズーリ州には、羊毛生産量が 1,500 ポンドと極めて大きな家計が存在している。試みにこの家計を除いた場合、羊飼育頭数と羊毛生産量の相関係数は 0.7406、羊毛生産量と家内工業生産額との相関係数は 0.4778 という高い相関が見られる。

お わ り に

本稿では、1860 年の合衆国北部における家内工業生産データを用いて以下の 2 点について分析を行った。1 点目は 1860 年の合衆国北部において家内工業生産が極めて小さいという命題の再考であり、2 点目はミズーリ州の「南部的特質」を家内工業生産の側面から明らかにしたことである。

前者は、Atack and Bateman (1987) においてすでに考察されているが、家内工業生産額 0 家計の割合という新たな視点によって、その大きさが北部の家内工業生産の小ささをもたらしているとの再評価を行った。また、その分析の中で、家内工業生産を行っている家計 (家内工業生産額正の家計) にとっては、家内工業生産が取るに足らないものではなかったことも示した。

後者については、ミズーリ州の特質として、他の北部諸州とは異なり、家内工業生産額 0 家計の割合が極端に低いことを示し、その特徴は、州境をはさんで存在する V村 (アイオワ州) と MP村 (ミズーリ州) との間においても顕著に見られることから、これがミズーリ州の南部的特質であるとの結論を得た。さらに、その背景には羊の飼育による羊毛の生産の大きさがあることを示した。これは、地理的条件から当然のことではあるが、ミズーリ州におい

では先行研究で南部の特質として取り上げられている綿花栽培と繰り綿の生産によって家内工業生産の大きさが規定されるのではないことを示している。

さて、ミズーリ州に見られる南部の特質は家内工業生産のあり方だけに限らない。その意味で、州境をはさむV村（アイオワ州）とMP村（ミズーリ州）との間の農家行動の比較を、精緻な自然実験的手法を用いてより広範に分析することが今後の課題として残されている。

【参考文献】

- Atack, J. and F. Bateman (1987) *To Their Own Soil: Agriculture in the Antebellum North*, Iowa University Press.
- Bateman, F. and J. D. Foust (1973) "Agricultural and Demographic Records for Rural Household in the North, 1860," ICPSR 7420.
- Bateman, F. and J. D. Foust (1974) "A Sample of Rural Household Selected from the 1860 Manuscript Censuses," *Agricultural History*, Vol.68, No.1, pp.75-93.
- Tryon, R. M. (1966) *Household Manufactures in the United States, 1640-1860*, Augustus M. Kelly Publishers.
- Worldatlas HP, "Location of Scotland County within the State of Missouri," (<http://www.worldatlas.com/na/us/mo/c-scotland-county-missouri.html>), 2017.9.4 取得.
- Wright, C. D. (1900) *The History and Growth of the United States Census*, Washington Government Printing Office.
- 馬場哲, 小野塚知二編 (2001) 『西洋経済史学』東京大学出版会.
- 岡部直祐 (1985) 「アメリカの工業化と農村工業——プロト工業化の挫折——」安場保吉, 斎藤修編 『プロト工業化期の経済と社会——国際比較の試み——』(数量経済史論集3) 日本経済新聞社.
- 大塚久雄 (1973) 『欧州経済史』岩波書店.
- 斎藤修 (1985) 『プロト工業化の時代』日本評論社.
- 竹内啓, 市川伸一, 大橋靖雄, 岸本淳司, 浜田知久馬 (1987) 『SASによるデータ解析

入門（第2版）』東京大学出版会.

角井正幸（2006）「1860年合衆国北部農村個票データと地価の推計——Atackによる推計の再検討を中心に——」『経済学論叢』（同志社大学）第58巻第2号, 127-163ページ.

角井正幸（2013）「南北戦争以前期の合衆国北部における手作地主の特質——資産保有形態に関する分析を中心として——」『経済学論叢』（同志社大学）第64巻第3号, 311-346ページ.

（つのい まさゆき・同志社大学経済学部教授）

The Doshisha University Economic Review, Vol. 69 No. 4

Abstract

Masayuki TSUNOI, *Differences in Home Manufacturing Production between Missouri and the North*

This article aims to re-evaluate the proposition that is production of home manufacturing was negligible in the antebellum North, and to reveal the characteristics of the South, especially Missouri, by using home manufacturing production data. In the case of the former, we find the proposition “production of home manufacturing was negligible in the antebellum North” should be led by the higher proportion of non-producing home manufacturing households. For the latter, we pick up two townships—one is in Missouri, and the other is in Iowa. Both are near the border, and we find that the proportion of non-producing home manufacturing households in the township of Missouri was extremely low, compared with that in the township in Iowa. This is one of the characteristics of the South of Missouri. We also find that the lower proportion might be because of the larger production of wool in Missouri.